
Report to the Fiscal Investment and Loan Program (FILP) Subcommittee of the Fiscal System Council

At the meeting of the Fiscal Investment and Loan Program (FILP) Subcommittee of the Fiscal System Council held today, Kenichi Kawasaki, President CEO and COO of Cool Japan Fund Inc., provided an explanation and report on the Fund's fiscal year 2025 financial results, the shortfall against its accumulated profit and loss target and the status of its business operations. The materials presented by the Ministry of Economy, Trade and Industry and the Company at this Subcommittee meeting are attached hereto as Appendix.

The Fund will continue to provide the information required for the review committee meetings concerning the Fund scheduled to be held by the Ministry of Economy, Trade and Industry in the future, and will take appropriate actions in accordance with the Government's policies.

July 15, 2026

Cool Japan Fund Inc.

Inquiries about this document:
Cool Japan Fund (PR Representatives: Hashimoto/Iwata)
Tel: +81(0)3-6406-7500

修正後計画の進捗状況

経 済 産 業 省

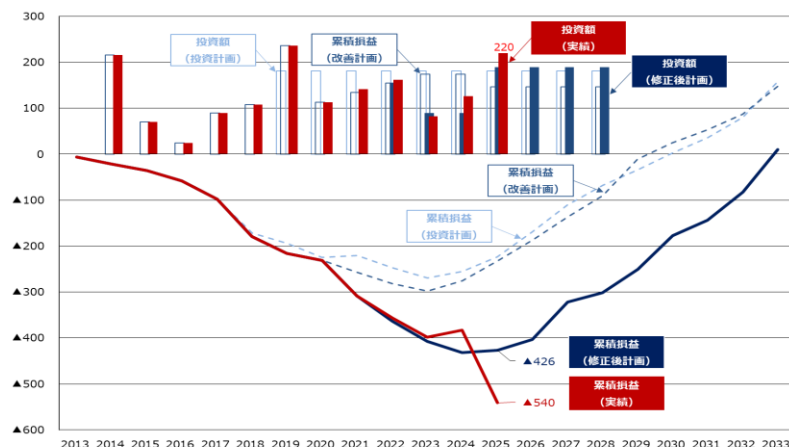
株式会社海外需要開拓支援機構

2026年7月15日

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、抜本的な見直しを行うとともに、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では進捗管理・点検・評価表（令和7年12月25日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2025年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）進捗管理・点検・評価表2025（改訂版）では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



(単位：億円)

	2025.3末		2026.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	90	126	189	220
累積損益	▲432	▲383	▲426	▲540

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投出資額：1,406億円、民間出資額：107億円（2026年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2025年度の投資額は220億円（修正後計画上の同年度の目標額は189億円）。機構が保有する案件のうち、私的整理に至った投資先、事業が低迷し当面の財務改善のハードルが高い投資先、及び（外部要因等により）株価が一段と下落した上場済投資先について、損失計上（減損処理）を実施したことにより、当期純利益は▲157億円。同年度末（2026年3月末）の累積損益は▲540億円（同目標額は▲426億円）。
- CJ機構の損失計上及び修正後計画の未達を踏まえて、CJ機構のこれまでの投資実績の振り返りと要因分析、制度上の課題等の幅広い論点を第三者かつ専門的な観点から検証・検討するため、官民ファンド、クールジャパン分野、ファンド実務等の学識者や専門家から構成される検証等に係る検討会を設置。年内を目処にとりまとめを行う予定。
- 累積損益が目標未達となり、現在、新規支援決定は見合わせている。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2022年11月に策定した「修正後計画」において、**2025年度の投資額は189億円を見込んでいたところ、投資先を精査し、投資判断を行った結果、実績としては220億円を投資した。**
- 2025年度は、**安定した収益基盤や海外現地市場の実績を有する事業者への投資を重視し**、国内に荷物預かりサービスを展開する会社や、日本キャラクターを扱う現地ディストリビューターと公式商品を開発し製造・販売を行うアパレルブランドへの投資等の案件に取り組んだ。また、日本のエンタメ・コンテンツ産業の海外展開促進に資するスタートアップに対する投資を行うファンドへの投資を実施した。
- 2024年6月の財投分科会における、国際情勢や地政学的リスクへの留意が必要である旨のご指摘を踏まえ、グローバルに展開する事業は、国際的な社会・経済情勢（為替変動、資源価格高騰等を含む）や地政学的リスク等の影響を受けることを踏まえつつ、**新規投資案件の精査及び既存案件のモニタリング**に取り組んだ。

➤ 既存案件の状況や見通し

- 2025年6月の財投分科会において、**既存案件のEXITを進め、ポートフォリオの入れ替えとブラッシュアップを図っていくべきとの指摘**を受けた。2025年度は5件のEXITを実施し、EXITの累計件数は34件となった。上場済案件（1件）については、**株価動向を注視しながら売却タイミングを模索**している。その他の案件についても、今後のEXITに向けた**モニタリング、企業価値向上のためのハンズオン支援**に取り組んでいる。

➤ 足元の収益性の状況及び修正後計画の進捗状況

- 2026年度は、EXIT案件からの収益、LP出資先（11件）からの配当等収入を見込んでいる。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

➤ 今後の経営改善の取組

- 機構において、2022年11月の財政投融資分科会で報告した以下の経営改善に取り組んできたところ。
- 今後については、「クールジャパン機構及び経済産業省は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」とされているところ、この方針に従い、経済産業省が設置する検討会において、主に制度面、投資事業面、組織面・経営面について、徹底的な検証を行う。

【抜本的な経営改善策（2022年11月財政投融資分科会にて報告）】

（１）投資先の管理と資金回収の強化

- ・ 既存案件の事業状況・財務状況に関する確認体制の強化。具体的には、機構内で社長や執行役員、投資チーム、投資管理部等が集まって行う投資先に関するモニタリング会議を、これまでの四半期毎開催から毎月開催にするなど既存案件の徹底的な見直しを実施。
- ・ 投資チームへの監督機能を持つミドルオフィスの新設、社外取締役/海外需要開拓委員のジョブディスクリプションの策定等、投資判断におけるガバナンスを強化。
- ・ 投資回収に対するコミットメント強化のため、投資担当者の賞与体系の傾斜強化によるメリハリあるインセンティブ設計を実施。

（２）案件組成や投資先への支援の強化

- ・ 海外現地市場を熟知するプラットフォーマー、安定した収益基盤の下で海外需要開拓を行う事業者、堅い技術基盤を持ち海外需要開拓を行う事業者等への投資を重視、生活文化関連産業における先端テクノロジー領域等の事業にも広く支援する投資ポートフォリオの再構築を実施。
- ・ 案件発掘やビジネスマッチング等を行う社長直轄の支援部隊を設置し、案件発掘・支援に向けた社内体制の強化。
- ・ JETROや他ファンドとの連携・情報交換や、投資先とシナジーを発揮する事業者とのビジネスマッチングなど投資先支援の促進・政府系機関との連携を推進。

（３）専門人材の確保と組織の効率化

- ・ 産業技術総合研究所との業務連携協定を締結し、高い専門性を持つ案件について投資検討プロセスにおける技術的優位性の調査・分析の依頼等を行えるよう相談体制強化
- ・ テレワーク推進に伴うオフィス面積の４割縮小・家賃抑制、デューデリジェンスの可能な限りの内製化による調査研究費の増加の抑制など必要経費の抑制

クールジャパン機構の検証等に係る検討会（案）

- クールジャパン機構は、クールジャパン分野の海外需要開拓を支援する官民ファンドとして、一定の政策的効果を生み出してきたが、2025年度の決算で、「修正後計画（最低限達成すべき投資計画）」の累積損益の目標額を下回ったことを踏まえ、経済産業省においてクールジャパン機構の検証等に係る検討会を立ち上げる。
- “検討会”では、政策性・収益性の両面が求められる官民ファンドの特性を踏まえて、主に、
 - ① 【制度面】 クールジャパン機構に係る制度等
 - ② 【投資事業面】 具体的な投資案件とその政策効果・収益性等
 - ③ 【組織面・経営面】 クールジャパン機構の組織・体制・経営改善の取組等について、徹底的な検証を行う。
- 7月中にも第1回を開催し、年内を目処にとりまとめを行う予定。

実施概要（案）

第1回：【制度面】クールジャパン機構に係る制度等の振り返り

第2回：【投資事業面】具体的な投資案件とその政策効果・収益性の検証等

第3回：【組織面・経営面】クールジャパン機構の組織・体制・経営改善の取組等

第4回：論点整理（第3回までの議論を踏まえた整理）

第5回：とりまとめ

参考資料①

政策性や収益性の達成状況の評価（KPI）

■ 政策性や収益性の達成状況进行评估できるよう、KPIを設定。

※官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（議長：内閣官房副長官）において進捗を定期的に報告。

KPI1-1 政策目的（波及効果）

達成済み

- ▶ 他企業の海外需要獲得等への貢献
※投資先のサービスを活用した企業数

2029年3月末
(次期マイルストーン)
7,037社

< **2026年3月末実績**
9,915 社

※2034年3月目標：8,037社

例えば、米国大手の動画配信プラットフォームに出資し、日本企業や自治体等のオリジナル動画コンテンツを全世界に配信し、日本の魅力を外国人目線で発信。

KPI1-2 エコシステム

達成済み

- ▶ 民間企業との連携

※機構が投資先のバリューアップとしてビジネスマッチングを行った企業数

2029年3月末
(次期マイルストーン)
139社

< **2026年3月末実績**
159 社

※2024年12月17日の官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、マイルストンの数値を55社から139社に引き上げ
※2034年3月目標：159社

例えば、豪州・英国で酒類の卸売・EC販売を展開する事業者に出資し、国内の日本酒等の事業者をマッチング。小規模事業者である酒蔵の海外需要獲得に貢献。

KPI1-3 呼び水効果

現時点は達成水準

- ▶ 機構の出資による民間資金の誘発

※機構の出資を呼び水に、民間から出融資された資金倍率

2029年3月末
(次期マイルストーン)
1.8倍

< **2026年3月末実績**
2.5 倍

※2034年3月目標：1.8倍

KPI2 累積損益

2025年度末は未達成

- ▶ 機構の累積損益

※機構策定の投資計画と実績値の比較

2026年3月末
(計画)
▲426億円

> **2026年3月末実績**
▲540 億円

※2034年3月目標：10億円

(参考) 海外需要開拓支援機構の累積損益の構造 ※2025年度末時点

■ 2025年度の累積損益▲540億円のうち、約5割がファンド運営の必要経費（▲262億円）。残りがEXIT等による累積投資損益▲20億円と投資中案件の含み損※の先行計上▲258億円。

※減損計上した事業には、事業が低迷し当面の財務改善のハードルが高い投資先や、市況不調に伴う上場株式の評価減などが含まれる。

累積投資額（実出融資ベース）

1,588億円

EXIT済
599億円
(34件)

投資中
989億円
(49件)

累積実投資額
(投資件数)

EXIT済案件回収状況

599億円

▲55億円
544億円

EXIT済案件への
投資額

EXIT済案件の
回収額

LP出資の配当等
による収入 +35億円

累積損益内訳

▲540億円

▲262億円

▲20億円

▲258億円

ファンド運営の必要経費
(うち、租税公課が約63億円)

人件費や税金等の必要経費
(民間ファンドでは、必要な管理コストは一般的に2%程度の管理報酬等によって投資損益とは別途確保している)

EXIT等による累積投資損益

CJ機構の投資実績（累積）
2024年度末時点：▲35億円

投資中案件の減損計上*

会計ルール上の処理として投資中案件の損失を先行計上したもの

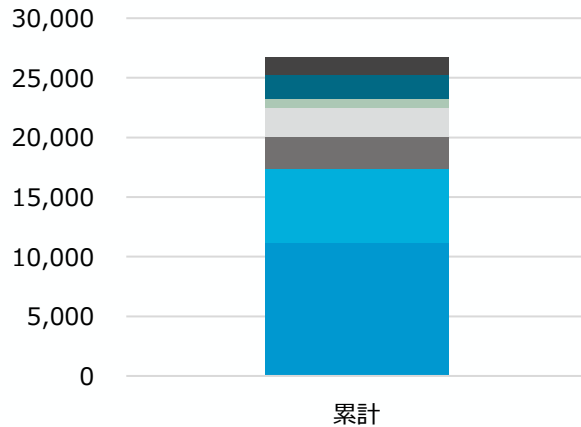
* Spiberの減損計上を含む（2026年6月EXIT済）

必要経費の推移・内訳

- ファンド設立時からの累積必要経費262億円のうち、内訳としては、①人件費（111億円）、②租税公課（63億円）、③調査研究費（26億円）、④地代家賃・水道光熱費等（25億円）となっている。
 - 25年度の租税公課は、法人事業税（外形標準課税）が約6.6億円、総額7億円を超える規模となった。
 - 一方、2021年度にオフィス面積を4割縮小することで**地代家賃の削減を実施**したほか、サーバーの切り替え・クラウド化を行い、**通信費の削減を実施**。また、**外部に委託する調査項目を絞り込み、1件あたりの調査研究費※の増加を抑制する**など、経費削減に引き続き取り組んでいる。
- ※適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等。

必要経費（累計）

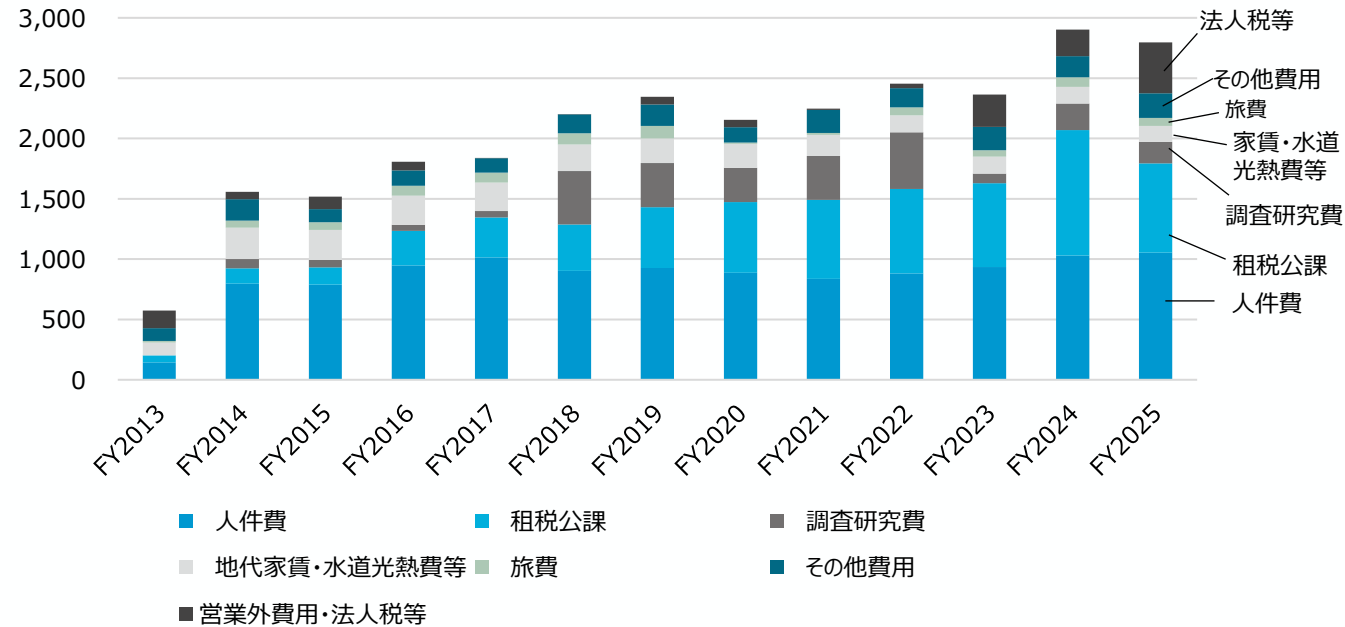
(百万円)



- 営業外費用・法人税等
- その他費用
- 旅費
- 地代家賃・水道光熱費等
- 調査研究費
- 租税公課
- 人件費

必要経費の推移（年度別）

(百万円)



参考資料②

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	46件
出資残高	1,249.3億円
融資残高	55.3億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	1,406億円
民間からの出資額	107億円

投資金額・件数 <平成25年11月からの累積>

累計出資件数	78件
累計出資額	1,914.8億円
一件あたりの平均出資額	24.6億円
累計融資額	125.1億円

Exitによる回収額等 <平成25年11月からの累積>

Exit件数	34件
Exit案件への実出資額 (a)	545.6億円
Exitによる回収額 (b)	478.2億円
回収率 (b)/(a)	0.9倍
平均Exit年数	5.6年

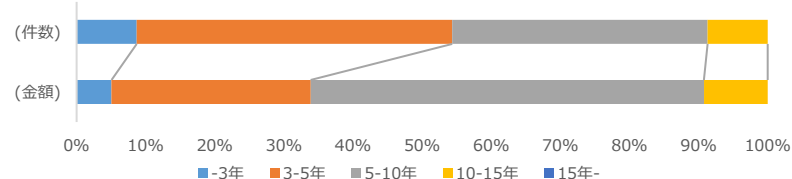
民間資金の誘発 (呼び水) <平成25年11月からの累積>

誘発された民間投資額	3,948.3億円
うち出資額	2,920.2億円
うち融資額	1,028.1億円

(注) 出資額 (「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

(注) Exit件数は、融資案件2件を含む。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	Spiber株式会社 (注1)	140/140億円
日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。2026年4月に新たな経営体制に事業を引き継ぎ。		
2	クールジャパン-SBIコンテンツ投資事業有限責任組合	0/100億円
エンタメ・コンテンツ産業のスタートアップ等投資を通じて海外展開と産業成長を支援 海外需要の拡大が期待されるエンタメ・コンテンツ分野のスタートアップ等に対し、成長資金を供給し、日本のエンタメ・コンテンツ産業の持続的な成長とグローバル展開の加速を図り、日本のエンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を2033年までに20兆円とする政府目標の達成に貢献することを目指す。		
3	株式会社刀	80/80億円
沖縄テーマパーク事業等を通じた海外需要の呼び込み・地域経済活性化 沖縄テーマパーク事業 (ジャングリア沖縄、2025年7月開業) 等を通じた、海外需要の呼び込み・地域経済活性化。		
4	Sinarmas-Spiral Japan Thematic Fund	2/62億円
日本商品・サービスを取り扱う東南アジアのスタートアップ支援・連携促進事業 インドネシアを中心とした東南アジアのスタートアップ企業に投資し、日本の魅力ある商品・サービスの取り扱いを企図する投資先と日系企業との事業連携を促進することを通じて、日本の魅力ある商品・サービスを提供する日系企業の海外需要開拓に貢献。		
5	Japan Activation Capital II L.P.	30/60億円
国内上場企業の海外需要開拓を支援 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務に係る事業を行う国内上場企業への投資を通じ、企業の長期・持続的な成長のために必要とする海外需要の開拓に貢献することを目指す。		
6	Trusty Cars Ltd.	59/59億円
7	GoTo (旧 Gojek)	54/55億円
8	Japan Activation Capital Alpha I L.P.	50/54億円
9	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	50/50億円
10	Atona Impact Fund	22/50億円

(注1) 2026年6月EXIT済。

(注2) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注3) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の57%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

2. 2025年度の新規投資案件

(株)海外需要開拓支援機構

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和7年 6月20日	Trusty Cars Ltd. (59億円)	・事業会社 ・金融機関 ・VC	●アジア太平洋地域で包括的な自動車エコシステムをオンライン展開し、日本車の海外需要開拓に貢献する「Trusty Cars (Carro)」へ出資。 ●中古の日本車の需要拡大に取り組むとともに、ハイブリッド車や燃料電池自動車、安全性能等の我が国の高い技術を生かした日本車のブランド価値の再認識に貢献することで、新車需要の拡大に寄与し、日本車の更なる海外需要開拓を推進することを目指す。	—	—
2	令和7年 7月25日	Sinarmas-Spiral Japan Thematic Fund (62億円)	・Living Lab Ventures ・Spiral Ventures Pte. Ltd. ・金融機関 ・事業会社 等	●日本の魅力ある商品・サービスの取り扱いを企図するインドネシアを中心とした東南アジアのスタートアップ企業に投資するファンドへ出資。 ●インドネシアを中心とした東南アジアのスタートアップ企業に投資し、日本の魅力ある商品・サービスの取り扱いを企図する投資先と日系企業との事業連携を促進することを通じて、日本の魅力ある商品・サービスを提供する日系企業の海外需要開拓に貢献。	—	—
3	令和7年 9月26日	Coolmate Pte. Ltd. (15億円)	・VC ・CVC	●日本IPを扱う現地ディストリビューターと公式商品の開発・製造・販売を行う、ベトナム発のアパレルブランド「Coolmate」へ出資。 ●日本キャラクターを扱う現地ディストリビューターと公式商品を開発し、ベトナムを中心とした海外市場で販売することを通じて、日本IPの海外需要開拓及びファン層拡大に貢献するとともに、模倣品の抑止に貢献。	—	—
4	令和7年 9月26日	ecbo株式会社 (10億円)	・事業会社 ・CVC 等	●日本最大の荷物預かりプラットフォームを展開し、インバウンド観光客の訪日体験価値を向上する「ecbo」へ出資。 ●日本国内における荷物預かりサービスの拡充を支援し、日本旅行の利便性を向上させることを通じて、インバウンド観光客の訪日体験価値を高め、インバウンド需要の拡大に貢献することを目指す。	—	—
5	令和7年 10月10日	Japan Activation Capital Alpha I L.P. (54億円)	・国内投資家 (大手金融機関等)	●株式会社島津製作所（本件会社）への投資のためにジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社（JAC）が新たに組成・運用する「Japan Activation Capital Alpha I L.P.」に対して出資し、本件会社に対して他のJAC投資家との共同による出資を行う。 ●本件会社は、近年は、海外展開を重要な成長領域と位置付けて取組を進めている。 ●機構は、本件会社の成長領域の一つとして、予防医療サービスに代表される日本で培われた技術に基づく製品・サービスの海外展開の拡大を期待。	—	—

2. 2025年度の新規投資案件

(株)海外需要開拓支援機構

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
6	令和7年 10月10日	Buyandship Holdings Limited (8億円)	・VC ・CVC ・事業会社	●日本のローカルEC商品の海外展開を促進させる海外転送・代理購入プラットフォーム企業「Buyandship」に対する追加支援。 ●海外の消費者が日本のローカルEC商品を手軽かつ安価に入手できる海外展開プラットフォームとして、地域産品を含む日本商材の輸出を促進するのみならず、海外のユーザーコミュニティ等におけるプロモーションを通じて、日本の事業者がリーチできていなかった潜在的な日本商材顧客への需要開拓を目指す。	—	—
7	令和7年 11月28日	Polisea Pte. Ltd. (19億円)	・VC ・事業会社	●マレーシアを中心とした東南アジアにおいてオンライン保険販売事業を展開し、日本製品の海外需要開拓に貢献する「Polisea Pte. Ltd. (PolicyStreet)」へ出資。 ●マレーシアを中心とした東南アジアにおいて、高い機能性を有する日本製品のデジタル販売・流通と保険ソリューションの統合を一層強化し、消費者保護の強化とデジタルコマースに対する信頼の向上を通じて、日本製品の更なる海外需要の拡大を目指す。	—	—
8	令和8年 1月30日	PT Muara Juara Kreasi Indonesia (JumpStart) (8億円)	・事業会社	●インドネシアでキャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売する「JumpStart」に対する追加支援。 ●日本食の人気が高く、多くの日本食レストランが存在し、緑茶飲料などの清涼飲料水の人気も徐々に高まっているインドネシアにおいて、関係企業との協働により、日本食材の更なる海外需要獲得を目指す。	—	—
9	令和8年 2月12日	Konvy Pte. Ltd. (24億円)	・事業会社 ・VC	●タイを中心にヘルスケア&ビューティー商品のオムニ・チャネル型流通・販売事業を展開し、日本ブランド商品の海外需要開拓に貢献する「KONVY」への出資。 ●ヘルスケア&ビューティー分野において、同社の海外現地の販売マルチチャネル、デジタルマーケティング、プロモーション及び現地化対応機能を活用し、日本ブランド商品の更なる海外需要の拡大を目指す。	—	—
10	令和8年 2月27日	株式会社Brave Group (10億円)	・事業会社 ・金融機関 ・VC	●VTuberの総合プロデュースを中心にIP関連事業をグローバルで展開する「Brave group」への出資。 ●VTuberの音楽ライブ・イベント・グッズ販売等の海外売上の拡大のみならず、VTuberの各種活動を通じて、日本のゲーム・アニメ・音楽等の関連コンテンツやそのクリエイターの海外における認知度向上及び音楽ライブ・イベント・グッズ販売等を支える関連事業者の海外における需要拡大を目指す。	—	—

2. 2025年度の新規投資案件

(株)海外需要開拓支援機構

No.	支援 決定日	案件名 (支援決定額)	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
11	令和8年 3月12日	クールジャパン-SBIコン テンツ投資事業有限責 任組合 (100億円)	・SBIインベストメント株 式会社 等	●日本のエンタメ・コンテンツ産業におけるスタートアップ等への投資を通じて海外需要の開拓と産業成長を促進するファンドへの出資。 ●海外需要の拡大が期待されるエンタメ・コンテンツ分野のスタートアップ等に対し、成長資金を供給し、日本のエンタメ・コンテンツ産業の持続的な成長とグローバル展開の加速を図り、日本のエンタメ・コンテンツ産業の海外市場規模を2033年までに20兆円とする目標の達成に貢献することを目指す。	—	—

3. 2025年度のExit案件

(株)海外需要開拓支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成30年 3月16日	令和7年 4月11日	株式会社ジャパンコン テンツファクトリー	ファンド 解散	全部	● 海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンドへの出資。 ● 海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンドを設立し、映像制作会社に対し資金調達のプラットフォームを提供。本ファンドを通じ、動画配信会社等と完成後のライセンス料の支払いを約束する契約（プリセールス契約）を締結した映像コンテンツを対象に、複数のアニメ作品、実写作品等の制作を支援。	—
2	令和5年 5月26日	令和7年 10月30日	非公表（融資）	弁済	全部	● ファッション分野（アパレル・コスメティクス）の海外需要開拓を促進する事業への融資（メザニンローン）。 ● 日本のファッションブランドのアジア圏をはじめとする海外現地展開の拡大を通じて、海外市場における日本ブランドのファン層の拡大に寄与。	—
3	平成29年 7月13日	令和7年 6月30日	Dream Vision Co., Ltd.	譲渡	全部	● ミャンマーにおける地上波放送向けの日本コンテンツ発信事業。 ● ミャンマーにおける地上波放送局を通じて日本コンテンツを発信するとともに、放送設備を整備。Dream Visionを通じて、日本のドラマやアニメなどのコンテンツを放送するとともに、日系企業の広告、プロモーションの場を提供し、日本商材、サービスへの需要拡大を支援した。しかしながら、2021年2月以降は、ミャンマー国内における情勢変化等を踏まえてEXIT機会を模索し、EXIT。	✓
4	平成26年 9月11日	令和8年 1月23日	CLK COLD STORAGE Co., Ltd.	譲渡	全部	● ベトナムにおける日本食材の流通基盤となるコールドチェーン事業。 ● 2016年にベトナム・ホーチミンに冷凍冷蔵倉庫を完成させて事業を開始。その後、2022年には増設した倉庫の稼働が開始される等、CLKは、農林水産物・食品等を中心とした日系企業食材の取扱量を増やし、東南アジアにおける流通基盤として貢献。	✓

(注1) 令和7年度におけるExit案件全体の実出融資額は113億円であり、回収額は117億円。投資倍率は1.04倍。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(注3) No.2（融資案件）は、融資の返済が完了したことの報告日を記載。

(注4) CLK COLD STORAGE Co. Ltd.は、追加支援を行った案件であり、2件のExitとしてカウント。

■代表取締役社長 CEO 兼 COO

川崎 憲一



【略歴】

1980年 大和証券株式会社 入社
2012年 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長
兼 大和PIパートナーズ株式会社 代表取締役社長
2014年 大和企業投資株式会社 代表取締役社長
2017年 同社 顧問
2019年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社
同年 同社 専務執行役員
2021年 同社 代表取締役社長 CEO
2025年 同社 代表取締役社長 CEO 兼 COO（現職）

■専務執行役員 兼 CIO

水越 一吉



【略歴】

1984年 大和証券株式会社 入社
2015年 大和企業投資株式会社 国際投資部長
兼 大和PIパートナーズ株式会社 国際投資部長
2020年 大和リアルエステート・アセットマネジメント株式会社 監査役
2021年 株式会社海外需要開拓支援機構 執行役員
2024年 同社 専務執行役員 兼 COO
2025年 同社 専務執行役員 兼 CIO（現職）